

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成28年5月31日
【中間会計期間】	第44期中（自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日）
【会社名】	菊陽緑化興産株式会社
【英訳名】	KIKUYORYOKUKA KOSAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 恭廣
【本店の所在の場所】	熊本県菊池郡菊陽町曲手838番地
【電話番号】	096（232）0123（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 神田 辰浩
【最寄りの連絡場所】	熊本県菊池郡菊陽町曲手838番地
【電話番号】	096（232）0123（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 神田 辰浩
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自平成25年 9月1日 至平成26年 2月28日	自平成26年 9月1日 至平成27年 2月28日	自平成27年 9月1日 至平成28年 2月29日	自平成25年 9月1日 至平成26年 8月31日	自平成26年 9月1日 至平成27年 8月31日
売上高 (千円)	206,978	207,068	208,972	430,847	424,789
経常損益 (千円)	31,858	21,780	26,607	52,425	3,092
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失() (千円)	23,154	16,307	17,765	32,624	7,706
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	997,500	997,500	997,500	997,500	997,500
発行済株式総数 (株)	98,400	98,400	98,400	98,400	98,400
純資産額 (千円)	1,853,225	1,839,739	1,867,116	1,863,760	1,860,481
総資産額 (千円)	2,408,764	2,421,283	2,441,462	2,438,400	2,431,559
1株当たり純資産額 (円)	18,949.13	18,898.20	19,032.79	19,086.13	18,936.20
1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失額() (円)	236.20	167.19	180.72	333.45	78.82
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.9	76.0	76.4	76.4	76.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	28,545	55,428	30,264	87,584	8,641
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	45,132	7,169	21,498	62,604	28,409
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	22,433	45,791	806	52,006	32,984
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	96,954	92,143	114,455	108,949	104,883
従業員数	70	64	60	67	67
[外、平均臨時雇用者数] (人)	[1]	[1]	[1]	[1]	[1]

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年2月29日現在

従業員数(人)	60[1]
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 労働組合の状況

該当ありません。なお、労使関係はおおむね良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当社における、当中間会計期間の入場者数は、メンバー3,161名、ビジター18,000名、合計21,161名となり、前年同期に比べ627名(3.0%)の増加になり、客単価が前年同期に比べ180円増加したこと等により、営業収入(売上高)は、208,972千円(前年同期比0.91%増)になりました。

一方、販売費及び一般管理費につきましては、46,217千円(前年同期比19.6%)減少しました。

その結果、経常利益26,607千円(前年同期は経常損失21,780千円)、中間純利益17,765千円(前年同期は中間純損失16,307千円)になりました。

当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、部門別の業績を示すと次のとおりであります。

部門別売上構成

部門別区分	金額(千円)	前年同期比(%)
ゴルフ収入	198,195	101.1
会費収入	1,560	93.6
手数料収入	7,769	100.0
コース使用料	-	-
商品売上	1,447	89.7
合計	208,972	100.91

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

入場者実績

項目 期別 月別	メンバー			ビジター			合計		
	第43期	第44期	増減	第43期	第44期	増減	第43期	第44期	増減
9月	480	520	40	2,849	2,741	108	3,329	3,261	68
10	373	600	227	3,892	3,965	73	4,265	4,565	300
11	570	594	24	4,011	3,784	227	4,581	4,378	208
12	547	557	10	3,192	3,419	227	3,739	3,976	237
1	513	442	71	1,852	2,044	192	2,365	2,486	121
2	456	448	8	1,799	2,047	248	2,255	2,495	240
合計	2,939	3,161	222	17,595	18,000	405	20,534	21,161	627

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純利益の増加、減価償却費の計上、新規借入による資金獲得の為、前中間会計期間末に比べ22,312千円(前年同期比24.2%)増加し、当中間会計期間末には114,455千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果増加した資金は30,264千円(前年同期は55,428千円の減少)となりました。これは主に、税引前当期純利益及び減価償却等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果減少した資金は21,498千円(前年同期は7,169千円の減少)となりました。これは、固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果得られた資金は806千円(前年同期は45,791千円の増加)となりました。これは、主に新規借入による収入によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社はゴルフ場経営を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。また、販売の状況については、「1.業績等の概要」において記載しております。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、全ての重要な点において虚偽の記載及び記載すべき事項の記載漏れはなく、採用した会計方針及びその適用方法並びに見積りの評価も含めて適正に表示しております。

(2) 当中間会計期間の経営成績の分析

当中間会計期間の経営成績は、入場者数がメンバー3,161名、ビジター18,000名、合計21,161名となり、前年同期に比べ627名(3.0%)の増加になりましたが、客単価が前年同期に比べ180円増加したこと等により営業収入(売上高)は、208,972千円(前年同期比0.91%増)を計上しました。一方、販売費及び一般管理費につきましては、46,197千円(前年同期比19.6%)減少しました。その結果、経常利益26,607千円(前年同期は経常損失21,780千円)、中間純利益17,765千円(前年同期は中間純損失16,307千円)になりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

ゴルフ場業界を取り巻く経営環境は非常に競争が激しく、ダンピングによるプレー料金の値下げ及び自然環境の変化が当社の経営に影響を及ぼす要因となります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社といたしましては、これらの状況を踏まえて、来場者に満足していただけるように質の高いコース整備・社員教育の充実を計り、魅力あるゴルフ場づくりに努めていく所存であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、税引前当期純利益の増加、減価償却費の計上等による資金の獲得により30,264千円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、固定資産の取得による支出等により21,498千円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローの増加は、新規借入等により806千円となりました。その結果、当中間会計期間の現金及び現金同等物の中間期末残高は、114,455千円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は開場以来、メンバーシップのゴルフ場として歩んできました。このような形態を取ることで、メンバー相互間の親睦をはかり、クオリティーのより高いゴルフ場を目指して、来場者の増加を図りたいと考えています。また今後も、プロゴルフトーナメントを積極的に行い、全国的にアピールして行きたいと考えております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	238,650
計	238,650

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	98,400	98,400	非上場	単元株式数 150株
計	98,400	98,400	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年9月1日～ 平成28年2月29日	-	98,400	-	997,500	-	294,500

(6) 【大株主の状況】

平成28年 2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大野 英明	熊本県熊本市南区	3,900	3.96
山口 恭廣	熊本県熊本市北区	3,150	3.20
児玉 文雄	熊本県熊本市東区	2,700	2.74
田中 信敬	熊本県熊本市中央区	2,100	2.13
(株)田中材木店	熊本県熊本市中央区琴平 2 - 4 - 10	1,650	1.68
田中 信敏	熊本県熊本市中央区	1,350	1.37
深浦 修	熊本県熊本市中央区	1,050	1.07
児玉 文洋	熊本県熊本市東区	1,050	1.07
(株)宮食	熊本県熊本市中央区上通町 6 - 12	1,050	1.07
山口 仁子	熊本県熊本市中央区	900	0.91
(株)熊本銀行	熊本県熊本市中央区水前寺6丁目29 - 20	900	0.91
計	-	19,800	20.11

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 98,400	656	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	98,400	-	-
総株主の議決権	-	656	-

【自己株式等】

平成28年 2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成27年9月1日から平成28年2月29日まで）の中間財務諸表について、くまもと監査法人により中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当中間会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	320,283	331,055
未収入金	10,215	10,937
未収還付法人税等	579	-
商品	1,131	1,213
貯蔵品	2,254	2,709
前払費用	1,110	1,605
繰延税金資産	2,324	2,324
流動資産合計	337,899	349,846
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 161,476	2 158,441
構築物（純額）	3, 4 28,685	3, 4 27,451
車両運搬具（純額）	4,251	5,878
工具、器具及び備品（純額）	21,309	29,409
土地	2 882,497	2 882,497
コース勘定	807,318	807,318
立木	26,330	26,330
リース資産（純額）	19,780	17,587
有形固定資産合計	1 1,951,646	1 1,954,914
無形固定資産		
電話加入権	1,039	1,039
リース資産	-	6,835
無形固定資産合計	1,039	7,875
投資その他の資産		
投資有価証券	123,765	104,824
長期預金	2,700	3,300
長期前払費用	24	10
繰延税金資産	13,623	19,845
その他	857	845
投資その他の資産合計	140,971	128,826
固定資産合計	2,093,660	2,091,616
資産合計	2,431,559	2,441,462

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当中間会計期間 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,521	1,736
1年内返済予定の長期借入金	² 21,548	² 16,452
リース債務	6,364	8,202
未払法人税等	2,675	11,844
未払消費税等	³ 5,822	³ 5,248
賞与引当金	4,808	3,239
未払金	24,421	15,682
未払費用	662	446
前受金	667	3,754
預り金	7,230	6,626
流動負債合計	77,723	73,232
固定負債		
長期借入金	² 60,536	² 69,040
リース債務	14,544	17,794
退職給付引当金	36,323	35,679
役員退職慰労引当金	16,650	14,200
長期預り金	365,300	364,400
固定負債合計	493,354	501,113
負債合計	571,077	574,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	997,500	997,500
資本剰余金		
資本準備金	294,500	294,500
その他資本剰余金	4,240	4,240
資本剰余金合計	298,740	298,740
利益剰余金		
利益準備金	21,320	21,320
その他利益剰余金		
別途積立金	453,000	453,000
繰越利益剰余金	96,068	113,834
利益剰余金合計	570,388	588,154
自己株式	2,400	-
株主資本合計	1,864,228	1,884,394
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,747	17,277
評価・換算差額等合計	3,747	17,277
純資産合計	1,860,481	1,867,116
負債純資産合計	2,431,559	2,441,462

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	207,068	208,972
売上原価	1,125	989
売上総利益	205,942	207,983
販売費及び一般管理費	1 235,404	1 189,207
営業利益又は営業損失()	29,462	18,775
営業外収益	2 8,007	2 8,321
営業外費用	3 325	3 489
経常利益又は経常損失()	21,780	26,607
特別利益	-	6 2,160
特別損失	-	7 1,440
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	21,780	27,327
法人税等	5 5,472	5 9,561
中間純利益又は中間純損失()	16,307	17,765

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	997,500	294,500	4,140	298,640	21,320	453,000	103,775	578,095
当中間期変動額								
中間純損失	-	-	-	-	-	-	16,307	16,307
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	16,307	16,307
当中間期末残高	997,500	294,500	4,140	298,640	21,320	453,000	87,467	561,787

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	11,900	1,862,335	1,424	1,424	1,863,760
当中間期変動額					
中間純損失	-	16,307	-	-	16,307
自己株式の取得	7,200	7,200	-	-	7,200
自己株式の処分	2,400	2,400	-	-	2,400
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	-	-	2,913	2,913	2,913
当中間期変動額合計	4,800	21,107	2,913	2,913	24,021
当中間期末残高	16,700	1,841,227	1,488	1,488	1,839,739

当中間会計期間（自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	997,500	294,500	4,240	298,740	21,320	453,000	96,068	570,388
当中間期変動額								
中間純利益	-	-	-	-	-	-	17,765	17,765
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	17,765	17,765
当中間期末残高	997,500	294,500	4,240	298,740	21,320	453,000	113,834	588,154

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,400	1,864,228	3,747	3,747	1,860,481
当中間期変動額					
中間純利益	-	17,765	-	-	17,765
自己株式の取得	2,400	2,400	-	-	2,400
自己株式の処分	4,800	4,800	-	-	4,800
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	-	-	13,530	13,530	13,530
当中間期変動額合計	2,400	20,165	13,530	13,530	6,635
当中間期末残高	-	1,884,394	17,277	17,277	1,867,116

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	21,780	27,327
減価償却費	14,399	18,105
賞与引当金の増減額(は減少)	858	1,569
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,399	644
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,700	2,450
受取利息及び受取配当金	2,476	1,974
支払利息	325	489
売上債権の増減額(は増加)	2,210	721
たな卸資産の増減額(は増加)	643	537
その他の流動資産の増減額(は増加)	160	494
その他の固定資産の増減額(は増加)	131	785
仕入債務の増減額(は減少)	1,638	1,785
未払消費税等の増減額(は減少)	3,812	107
その他の流動負債の増減額(は減少)	24,150	5,547
小計	33,748	29,519
利息及び配当金の受取額	2,476	1,974
利息の支払額	342	490
法人税等の支払額	23,814	738
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,428	30,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,800	1,800
有形固定資産の取得による支出	4,240	19,698
投資有価証券の取得による支出	1,129	50,000
投資有価証券の売却による収入	-	50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,169	21,498
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	68,000	19,000
長期借入金の返済による支出	11,090	15,592
自己株式の取得による支出	7,200	2,400
自己株式の売却による収入	2,400	4,800
会員預り金の返還による支出	2,700	900
リース債務の返済による支出	3,618	4,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,791	806
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	16,806	9,572
現金及び現金同等物の期首残高	108,949	104,883
現金及び現金同等物の中間期末残高	92,143	114,455

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 商品及び貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。

4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当中間会計期間 (平成28年2月29日)
	1,155,133千円	1,172,479千円

2 担保資産及び担保付債務

有形固定資産中、下記資産は設備資金等の借入に充てるため、担保に供しております。

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当中間会計期間 (平成28年2月29日)
建物	141,500千円	139,371千円
土地	735,957	735,957
計	877,457	875,328

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当中間会計期間 (平成28年2月29日)
1年内返済予定の長期借入金	21,548千円	16,452千円
長期借入金	60,536	69,040
計	82,084	85,492

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当中間会計期間 (平成28年2月29日)
圧縮記帳額	-千円	1,440千円
(うち、構築物)	-	1,440

4 当中間期に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、構築物1,440千円でありませす。

5 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当中間会計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
役員報酬	3,600千円	3,480千円
給料・賃金	36,648	39,453
キャデイ費	45,100	43,955
法定福利費	14,842	13,853
材料費	59,734	11,195
減価償却費	14,399	18,105

2 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)
受取利息	15千円	15千円
登録名義変更料	3,000	2,500

3 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)
支払利息	325千円	489千円

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)
有形固定資産	14,173千円	17,346千円
無形固定資産	226	759

5 法人税等の表示方法

当中間会計期間及び前中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しています。

(決算日後の法人税等の税率の変更)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は従前の32.3%から平成28年9月1日に開始する事業年度及び平成29年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、30.2%に、平成30年9月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、29.9%に変更されます。

なお、この税率変更による中間財務諸表等への影響はありません。

6 その他特別利益の内容は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)
国庫補助金	- 千円	1,440千円
E V充電器設置権利金	-	720

7 その他の特別損失の内容は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)
固定資産圧縮損	- 千円	1,440千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成26年9月1日至平成27年2月28日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	98,400	-	-	98,400
合計	98,400	-	-	98,400
自己株式				
普通株式(注)	750	600	300	1,050
合計	750	600	300	1,050

(注) 自己株式の増加は、平成26年11月28日開催の定時株主総会決議による取得によるものであります。
 自己株式の減少は、新規会員の入会に伴う新株式の発行に代えて、自己株式を処分したものであります。

当中間会計期間(自平成27年9月1日至平成28年2月29日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	98,400	-	-	98,400
合計	98,400	-	-	98,400
自己株式				
普通株式(注)	150	150	300	-
合計	150	150	300	-

(注) 自己株式の増加は、平成26年11月28日開催の定時株主総会決議による取得によるものであります。
 自己株式の減少は、新規会員の入会に伴う新株式の発行に代えて、自己株式を処分したものであります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当中間会計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
現金及び預金勘定	302,143千円	331,055千円
預入期間が3か月を超える定期預金	210,000	216,600
現金及び現金同等物	92,143	114,455

2. 重要な非資金取引の内容

	前中間会計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当中間会計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	5,832千円	9,188千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

事務用機器(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

前事業年度(平成27年8月31日)

金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額()	時価()	差額
(1)現金及び預金	320,283	320,283	-
(2)未収入金	10,215	10,215	-
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	123,765	123,765	-
(4)長期預金	2,700	2,711	11
資産計	456,964	456,974	11
(1)買掛金	3,521	3,521	-
(2)未払金	24,421	24,421	-
(3)長期借入金	82,084	82,100	16
負債計	110,026	110,042	16

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、証券会社から入手した価格を元に算定しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)長期預金

長期預金の時価について、将来キャッシュ・フローの合計額を期末から一番近い期日に預け入れを行なった預金利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)買掛金、並びに(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金

長期借入金については、変動金利により短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

長期預り金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

当中間会計期間（平成28年2月29日）

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額（ ）	時価（ ）	差額
(1) 現金及び預金	331,055	331,055	-
(2) 未収入金	10,937	10,937	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	104,824	104,824	-
(4) 長期預金	3,300	3,314	14
資産計	450,117	450,131	14
(1) 買掛金	1,736	1,736	-
(2) 未払金	15,682	15,682	-
(3) 長期借入金	85,492	85,493	1
(4) リース債務	25,996	25,496	500
負債計	128,907	128,408	498

（注1）金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、証券会社から入手した価格を元に算定しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期預金

長期預金の時価について、将来キャッシュ・フローの合計額を期末から一番近い期日に預け入れを行なった預金利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 買掛金、並びに (6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金、並びに (8) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

長期預り金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成27年8月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(2) その他	4,539	2,279	2,079
	小計	4,539	2,279	2,079
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	119,406	125,978	6,572
	(2) その他	-	-	-
	小計	119,406	125,978	6,572
合計		123,765	128,258	4,492

当中間会計期間(平成28年2月29日)

	種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(2) その他	4,860	4,068	791
	小計	4,860	4,068	791
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	99,963	125,978	26,015
	(2) その他	-	-	-
	小計	99,963	125,978	26,015
合計		104,824	130,047	25,223

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成27年8月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(平成28年2月29日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり中間純利益金額又は中間純損失金額()	167.19円	180.72円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額又は中間純損失金額()(千円)	16,307	17,765
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額又は 中間純損失金額()(千円)	16,307	17,765
普通株式の期中平均株式数(株)	97,543	98,302

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当中間会計期間 (平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	18,936.20円	19,032.79円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	1,860,481	1,867,116
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	1,860,481	1,867,116
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	98,250	98,100

(重要な後発事象)

平成28年4月14日に発生した「平成28年熊本地震」の影響により、当社施設の一部に被害が生じております。平成28年4月21日より営業を再開しておりますが、施設復旧に伴う直接的な損害、および平成28年4月15日から17日に開催予定のバンテリンレディスオープンの開催中止の影響等、現時点で当社の営業活動に及ぼす影響額を見積ることは困難であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第43期）（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）平成27年11月30日九州財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年5月30日

菊陽緑化興産 株式会社
取締役会 御中

くまもと監査法人

指定社員 公認会計士 荒木 幸介 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 入江 佳隆 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菊陽緑化興産株式会社の平成27年9月1日から平成28年8月31日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成27年9月1日から平成28年2月29日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、菊陽緑化興産株式会社の平成28年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成27年9月1日から平成28年2月29日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。